

# 運用報告書 (全体版)

第48期<決算日2022年9月20日>

## IBJ<sub>ITM</sub>ジャパン・セレクション

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1998年9月18日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	IBJ <sub>ITM</sub> ジャパン・セレクション・マザーファンド IBJ <sub>ITM</sub> ジャパン・セレクション・マザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向によっては株価指数先物取引やオプション取引の利用を含め、株式比率を低下させることがあります。外貨建資産への投資は行いません。マザーファンドにおいては、国内の全上場銘柄を投資対象とし、アクティブ運用を行います。M&A、自社株買い、リストラ等により収益力の向上やEPSの増加が期待できる成長株を中心に、銘柄数を絞り込んで投資します。企業評価では主として収益力や技術力といった成長力に着目すると共に、バリュー面からのチェックも行います。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回の決算時（原則として3月、9月の各17日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準を考慮した上で、配当等収益および売買益等の範囲内で分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「IBJ<sub>ITM</sub>ジャパン・セレクション」は、2022年9月20日に第48期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# IBJITMジャパン・セレクション

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 騰 落 率	(TOPIX) (参考指数)	騰 落 率			
44期(2020年9月17日)	円 12,158	円 0	% 40.0	ポイント 1,638.40	% 29.2	% 99.2	% -	百万円 3,894
45期(2021年3月17日)	14,624	0	20.3	1,984.03	21.1	99.0	-	4,151
46期(2021年9月17日)	15,713	0	7.4	2,100.17	5.9	99.5	-	4,277
47期(2022年3月17日)	14,173	0	△9.8	1,899.01	△9.6	99.2	-	3,720
48期(2022年9月20日)	14,396	0	1.6	1,947.27	2.5	99.4	-	3,729

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰 落 率	騰 落 率	(TOPIX) (参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2022年3月17日	円 14,173	% -	ポイント 1,899.01	% -	% 99.2	% -
3月末	14,843	4.7	1,946.40	2.5	98.2	-
4月末	14,361	1.3	1,899.62	0.0	98.2	-
5月末	14,420	1.7	1,912.67	0.7	98.1	-
6月末	13,753	△3.0	1,870.82	△1.5	99.4	-
7月末	14,224	0.4	1,940.31	2.2	98.9	-
8月末	14,528	2.5	1,963.16	3.4	99.0	-
(期末) 2022年9月20日	14,396	1.6	1,947.27	2.5	99.4	-

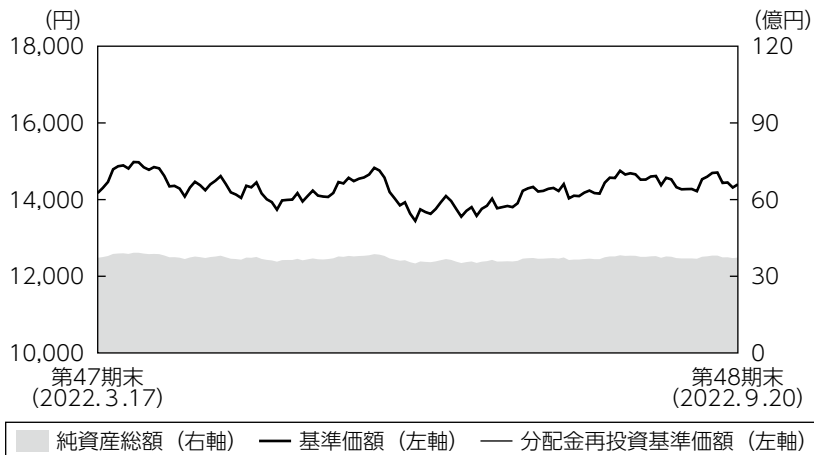
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2022年3月18日から2022年9月20日まで）

### 基準価額等の推移



第48期首： 14,173円  
第48期末： 14,396円  
(既払分配金0円)  
騰落率： 1.6%  
(分配金再投資ベース)

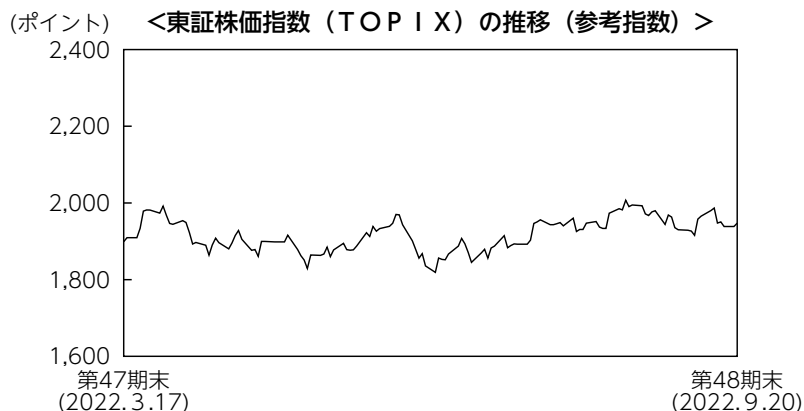
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

ウクライナ情勢を巡る過度な警戒感は後退しましたが、世界的な物価高騰を受けた各国中央銀行による金融引き締めへの警戒感から国内株式市場は一進一退の動きとなりました。2022年7月以降は、米国の景気後退に対する懸念の高まりで米国政策金利の将来見通しが低下したことや、日本の入国規制緩和への期待を手掛かりに国内株式市場全体が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

## 投資環境

期初はウクライナ情勢を巡る過度な警戒感が後退し、国内株式市場は戻りを試しましたが、その後は世界的な物価高騰を受けた各国中央銀行による金融引き締めへの警戒感が重石となり、一進一退の動きとなりました。2022年7月以降、米国景気後退懸念の高まりで金融引き締めへの警戒感が緩和して再び戻りを試す展開となり、日経平均株価は8月中旬に一時29,000円台を回復しましたが、期末にかけて楽観ムードが後退して上値が抑えられました。



## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

当ファンドの主要投資対象はジャパン・セレクション・マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

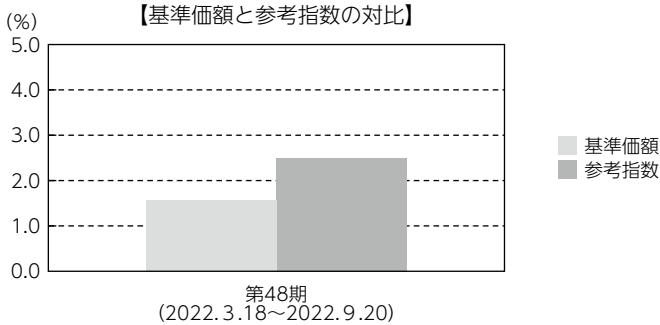
### ●ジャパン・セレクション・マザーファンド

景気の先行き不透明感を考慮して半導体関連を中心に景気敏感銘柄のウェイトを引き下げた一方で、地方銀行やタイヤなどの割安株や、医療機器や私鉄などのディフェンシブ株のウェイトを引き上げました。以上の結果、ゴム製品、ガラス・土石製品、陸運業などの比率を引き上げた一方、電気機器、化学、海運業などの比率を引き下げました。

※運用状況については14ページをご参照ください。

## 参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年3月18日 ～2022年9月20日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	7,630円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続きジャパン・セレクション・マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

### ●ジャパン・セレクション・マザーファンド

今後の国内株式市場は、世界的なインフレ懸念や米国の金融政策の動向などを背景に不安定な相場展開となる可能性もありますが、日本の入国規制緩和に伴う経済正常化期待や、低位にある株価バリュエーションが支えとなり、底堅い推移になると考えます。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第48期		項目の概要
	(2022年3月18日 ～2022年9月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	129円	0.902%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,275円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 64)	(0.451)	
(販売会社)	( 56)	(0.394)	
(受託会社)	( 8)	(0.056)	
(b) 売買委託手数料	4	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 4)	(0.028)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	133	0.930	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

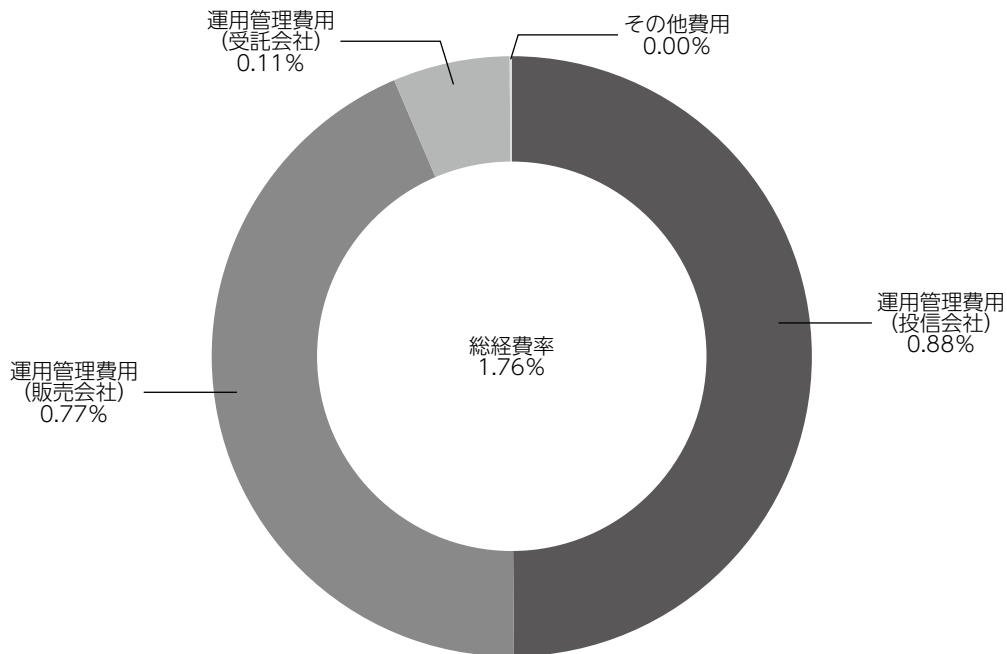
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年3月18日から2022年9月20日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ジャパン・セレクション・マザーファンド	5,233	19,530	28,053	106,260

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ジャパン・セレクション・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,558,500千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,998,314千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.50

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。



## ■利害関係人との取引状況等（2022年3月18日から2022年9月20日まで）

### 【IBJITMジャパン・セレクションにおける利害関係人との取引状況等】

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.002	百万円 0.002	% 100.0	百万円 0.002	百万円 0.002	% 100.0

#### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,039千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	215千円
(B) / (A)	20.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

### 【ジャパン・セレクション・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

#### 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,729	百万円 320	% 18.5	百万円 1,828	百万円 424	% 23.2
金 銭 信 託	0.005	0.005	100.0	0.005	0.005	100.0

平均保有割合 52.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

## ■組入資産の明細

### 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ジャパン・セレクション・マザーファンド	千□ 995,873	千□ 973,053	千円 3,727,963

## ■投資信託財産の構成

2022年9月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・セレクション・マザーファンド	3,727,963	99.1
コール・ローン等、その他	35,272	0.9
投資信託財産総額	3,763,235	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,763,235,922円
コール・ローン等	35,272,591
ジャパン・セレクション・マザーファンド(評価額)	3,727,963,331
(B) 負 債	33,633,510
未払解約金	144,018
未払信託報酬	33,459,887
その他未払費用	29,605
(C) 純資産総額(A-B)	3,729,602,412
元 本	2,590,651,456
次期繰越損益金	1,138,950,956
(D) 受益権総口数	2,590,651,456口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,396円

(注) 期首における元本額は2,625,202,253円、当期中における追加設定元本額は26,810,505円、同解約元本額は61,361,302円です。

## ■損益の状況

当期 自2022年3月18日 至2022年9月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△2,699円
受 取 利 息	81
支 払 利 息	△2,780
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	91,441,596
売 買 益	93,376,753
売 買 損	△1,935,157
(C) 信 託 報 酬 等	△33,489,492
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	57,949,405
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,363,270,764
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△282,269,213
(配 当 等 相 当 額)	(219,539,402)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△501,808,615)
(G) 合 計(D+E+F)	1,138,950,956
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,138,950,956
追 加 信 託 差 損 益 金	△282,269,213
(配 当 等 相 当 額)	(219,539,402)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△501,808,615)
分 配 準 備 積 立 金	1,757,310,408
繰 越 損 益 金	△336,090,239

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	219,539,402
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,757,310,408
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,976,849,810
(f) 1万口当たり当期分配対象額	7,630.71
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

# ジャパン・セレクション・マザーファンド

## 運用報告書

第42期 (決算日 2022年9月20日)

(計算期間 2022年3月18日～2022年9月20日)

ジャパン・セレクション・マザーファンドの第42期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
38期(2020年9月17日)	31,264	41.2	1,638.40	29.2	99.3	—	6,874
39期(2021年3月17日)	37,901	21.2	1,984.03	21.1	99.1	—	7,741
40期(2021年9月17日)	41,085	8.4	2,100.17	5.9	99.5	—	8,027
41期(2022年3月17日)	37,377	△9.0	1,899.01	△9.6	99.2	—	7,057
42期(2022年9月20日)	38,312	2.5	1,947.27	2.5	99.5	—	7,014

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

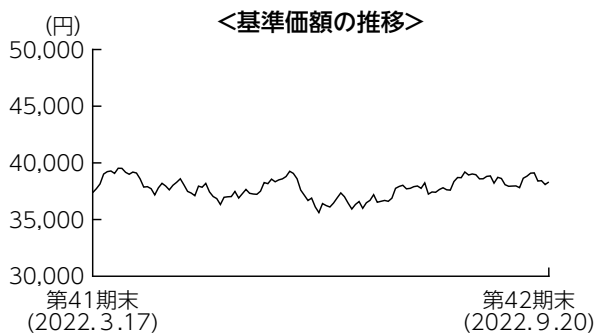
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年 3 月 17 日	円 37,377	% -	ポイント 1,899.01	% -	% 99.2	% -
3 月 末	39,170	4.8	1,946.40	2.5	98.3	-
4 月 末	37,950	1.5	1,899.62	0.0	98.3	-
5 月 末	38,165	2.1	1,912.67	0.7	98.0	-
6 月 末	36,454	△2.5	1,870.82	△1.5	99.1	-
7 月 末	37,757	1.0	1,940.31	2.2	98.9	-
8 月 末	38,625	3.3	1,963.16	3.4	99.1	-
(期 末) 2022年 9 月 20 日	38,312	2.5	1,947.27	2.5	99.5	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2022年3月18日から2022年9月20日まで）



### 基準価額等の推移

当期末の基準価額は38,312円となり、前期末比で2.5%上昇しました。

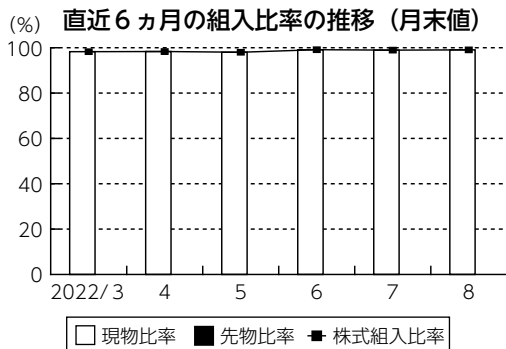
### 基準価額の主な変動要因

ウクライナ情勢を巡る過度な警戒感の後退しましたが、世界的な物価高騰を受けた各国中央銀行による金融引き締めへの警戒感から国内株式市場は一進一退の動きとなりました。2022年7月以降は、米国の景気後退に対する懸念の高まりで米国政策金利の将来見通しが低下したことや、日本の入国規制緩和への期待を手掛かりに国内株式市場全体が上昇したことから、基準価額は上昇しました。



### 投資環境

期初はウクライナ情勢を巡る過度な警戒感が後退し、国内株式市場は戻りを試しましたが、その後は世界的な物価高騰を受けた各国中央銀行による金融引き締めへの警戒感が重石となり、一進一退の動きとなりました。2022年7月以降、米国景気後退懸念の高まりで金融引き締めへの警戒感が緩和して再び戻りを試す展開となり、日経平均株価は8月中旬に一時29,000円台を回復しましたが、期末にかけて楽観ムードが後退して上値が抑えられました。



### ポートフォリオについて

景気の先行き不透明感を考慮して半導体関連を中心に景気敏感銘柄のウェイトを引き下げた一方で、地方銀行やタイヤなどの割安株や、医療機器や私鉄などのディフェンシブ株のウェイトを引き上げました。以上の結果、ゴム製品、ガラス・土石製品、陸運業などの比率を引き上げた一方、電気機器、化学、海運業などの比率を引き下げました。

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

【運用状況】 (注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

○業種別組入比率  
期首 (前期末)

業種	ファンド	TOPIX(参考)	差
電気機器	19.2	17.7	1.5
化学	10.6	6.5	4.1
情報・通信業	8.6	8.2	0.4
輸送用機器	8.6	8.1	0.5
銀行業	7.7	5.5	2.1
機械	6.7	5.3	1.3
サービス業	5.9	5.9	0.0
卸売業	4.4	6.0	△1.6
医薬品	3.8	5.0	△1.2
保険業	2.7	2.3	0.4
建設業	2.6	2.3	0.3
小売業	2.3	4.3	△2.1
その他製品	2.2	2.5	△0.3
食料品	2.0	3.3	△1.3
その他金融業	1.6	1.1	0.4
鉱業	1.5	0.3	1.2
ガラス・土石製品	1.4	0.7	0.6
海運業	1.3	0.7	0.6
非鉄金属	1.1	0.8	0.3
精密機器	1.0	2.5	△1.5
不動産業	1.0	2.0	△1.0
金属製品	0.8	0.6	0.3
証券・商品先物取引業	0.8	0.8	0.0
繊維製品	0.8	0.4	0.3
陸運業	0.6	3.2	△2.6
倉庫・運輸関連業	0.3	0.2	0.1
電気・ガス業	0.0	1.2	△1.2
鉄鋼	0.0	0.9	△0.9
ゴム製品	0.0	0.6	△0.6
パルプ・紙	0.0	0.2	△0.2
石油・石炭製品	0.0	0.5	△0.5
空運業	0.0	0.4	△0.4
水産・農林業	0.0	0.1	△0.1
現金等	0.8	-	-
計	100.0	100.0	-



期末

(単位：%)

業種	ファンド	TOPIX(参考)	差
電気機器	15.4	17.0	△1.7
情報・通信業	9.2	9.1	0.2
輸送用機器	8.8	7.9	0.9
化学	7.7	6.1	1.6
機械	6.8	5.3	1.5
銀行業	6.7	5.4	1.3
医薬品	5.6	5.4	0.2
サービス業	5.0	5.4	△0.3
卸売業	4.2	5.8	△1.5
その他製品	3.3	2.5	0.7
ガラス・土石製品	3.2	0.7	2.5
保険業	2.9	2.3	0.6
小売業	2.7	4.5	△1.8
食料品	2.3	3.4	△1.1
精密機器	2.3	2.8	△0.6
陸運業	2.1	3.2	△1.1
建設業	1.8	2.2	△0.4
ゴム製品	1.8	0.7	1.0
その他金融業	1.7	1.2	0.6
繊維製品	1.5	0.5	1.0
不動産業	1.3	2.0	△0.7
鉱業	1.3	0.3	1.0
金属製品	1.1	0.6	0.6
証券・商品先物取引業	0.6	0.7	△0.1
電気・ガス業	0.0	1.3	△1.3
非鉄金属	0.0	0.8	△0.8
鉄鋼	0.0	0.8	△0.8
パルプ・紙	0.0	0.2	△0.2
石油・石炭製品	0.0	0.5	△0.5
空運業	0.0	0.5	△0.5
海運業	0.0	0.6	△0.6
倉庫・運輸関連業	0.0	0.2	△0.2
水産・農林業	0.0	0.1	△0.1
現金等	0.5	-	-
計	100.0	100.0	-

○組入上位10銘柄  
期首 (前期末)

No.	銘柄	組入比率(%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.0
2	J S R	3.8
3	三井住友フィナンシャルグループ	3.7
4	トヨタ自動車	3.7
5	ソニーグループ	2.8
6	日本電信電話	2.8
7	日立製作所	2.7
8	中外製薬	2.6
9	リクルートホールディングス	2.2
10	信越化学工業	2.2



期末

No.	銘柄	組入比率(%)
1	三井住友フィナンシャルグループ	3.8
2	トヨタ自動車	3.3
3	日立製作所	3.2
4	日本電信電話	3.1
5	ソニーグループ	2.6
6	J S R	2.6
7	中外製薬	2.3
8	キーエンス	2.3
9	第一三共	2.1
10	東京海上ホールディングス	2.0

## 今後の運用方針

今後の国内株式市場は、世界的なインフレ懸念や米国の金融政策の動向などを背景に不安定な相場展開となる可能性もありますが、日本の入国規制緩和に伴う経済正常化期待や、低位にある株価バリュエーションが支えとなり、底堅い推移になると考えます。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11円 (11)	0.028% (0.028)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	11	0.028	
期中の平均基準価額は37,819円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2022年3月18日から2022年9月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		802.3 (-)	1,729,650 (-)	749.1	1,828,850

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。



## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,558,500千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,998,314千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.50

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2022年3月18日から2022年9月20日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,729	百万円 320	% 18.5	百万円 1,828	百万円 424	% 23.2
金 銭 信 託	0.005	0.005	100.0	0.005	0.005	100.0

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,973千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	409千円
(B)／(A)	20.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
<b>鉱業 (1.3%)</b>				
INPEX	81.7	59.4	89,515	
<b>建設業 (1.9%)</b>				
ウエストホールディングス	10.2	10.6	48,654	
東亜建設工業	15.7	15.2	36,981	
住友林業	31.1	18.5	43,493	
テスホールディングス	14.6	—	—	
<b>食料品 (2.3%)</b>				
キッコーマン	5.6	6.2	51,274	
ハウス食品グループ本社	22	15.3	44,492	
アリアケジャパン	5.1	—	—	
日清食品ホールディングス	—	6.6	65,076	
<b>繊維製品 (1.5%)</b>				
東レ	87.1	138.2	106,510	
<b>化学 (7.7%)</b>				
信越化学工業	8.5	4.7	74,612	
三菱瓦斯化学	25.1	5.7	11,776	
J S R	78.1	60.4	182,106	
K Hネオケム	—	6.8	17,707	
日油	11.3	16.2	83,916	
富士フィルムホールディングス	17	13	89,011	
メック	12.5	13.1	30,706	
信越ポリマー	46	39.6	50,252	
<b>医薬品 (5.6%)</b>				
中外製薬	45.5	46.2	161,561	
ロート製薬	—	18.6	81,282	
第一三共	35.6	35.2	147,875	
<b>ゴム製品 (1.8%)</b>				
横浜ゴム	—	52.8	123,552	
<b>ガラス・土石製品 (3.3%)</b>				
日本カーボン	7.1	6.8	27,778	
東洋炭素	—	12.7	44,386	
日本特殊陶業	—	30.5	89,761	
フジインコーポレーテッド	10.3	10.5	65,415	
<b>非鉄金属 (—%)</b>				
住友金属鉱山	12.9	—	—	
<b>金属製品 (1.2%)</b>				
リンナイ	6.3	7.6	80,484	
<b>機械 (6.8%)</b>				
日本製鋼所	13.9	9.3	28,318	
ディスコ	1.5	1.2	41,040	
S M C	1.4	1.5	94,800	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	11.7	9.3	44,082	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
アイチコーポレーション	31.2	29.7	24,027	
荏原製作所	9.5	—	—	
ダイキン工業	1.2	3.9	93,970	
日本ピラー工業	—	7.8	19,624	
三菱重工業	24	19.4	100,705	
スター精密	17.1	17.1	30,078	
<b>電気機器 (15.5%)</b>				
イビデン	3.9	—	—	
日立製作所	33.2	33	222,024	
富士電機	14.1	14.9	87,016	
日本電産	0.8	—	—	
日本電気	22.5	10.5	51,135	
アルパック	9.2	6.4	36,352	
アンリツ	11.7	—	—	
ソニーグループ	16.2	17.6	182,248	
T D K	12.8	11	56,100	
アドバンテスト	1.2	—	—	
キーエンス	2.8	3.1	158,689	
シスメックス	—	9.1	74,720	
ローム	8.4	8.2	87,248	
浜松ホトニクス	13	10.6	67,204	
新光電気工業	16.5	13.7	50,073	
太陽誘電	11.6	1.3	5,388	
村田製作所	3.6	—	—	
東京エレクトロン	2.2	—	—	
<b>輸送用機器 (8.9%)</b>				
豊田自動織機	6.6	—	—	
デンソー	15.7	14.6	108,405	
いすゞ自動車	26.2	51.8	92,670	
トヨタ自動車	127	114.2	233,938	
本田技研工業	23.3	20.5	72,672	
スズキ	12.2	22.3	111,254	
<b>精密機器 (2.3%)</b>				
HOYA	4.3	7.5	108,637	
メディキット	5.9	3.9	9,012	
メニコン	—	13.6	40,936	
<b>その他製品 (3.3%)</b>				
プシロード	24.9	25.7	45,257	
パンダイナムコホールディングス	0.9	7.6	75,452	
タカラトミー	31.9	25.4	33,426	
任天堂	1.2	1.2	74,196	
<b>陸運業 (2.1%)</b>				
東海旅客鉄道	0.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
南海電気鉄道	—	24.9	72,185
京阪ホールディングス	—	19.7	73,284
九州旅客鉄道	10.5	—	—
<b>海運業 (—%)</b>			
日本郵船	7.7	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b>			
住友倉庫	8.8	—	—
<b>情報・通信業 (9.3%)</b>			
デジタルハーツホールディングス	—	15.6	30,154
CARTA HOLDINGS	8.3	—	—
テクマトリックス	13.6	6.5	10,380
Ubicomホールディングス	5.4	4.3	9,945
ミンカブ・ジ・インフォノイド	4.9	4.9	9,447
コマースONEホールディングス	8.2	—	—
デジタルガレージ	8.7	8.4	31,080
ウェザーニューズ	5.7	7.1	56,090
スカパーJ SATホールディングス	—	74.2	40,364
日本電信電話	56.6	55.1	215,716
KDDI	26.3	31.3	136,843
エヌ・ティ・ティ・データ	47.8	24.7	48,115
カプコン	12	16	59,280
<b>卸売業 (4.2%)</b>			
三井物産	37.6	23.3	77,286
三菱商事	21.4	30.5	133,254
イエローハット	26.5	28.4	52,142
ミスミグループ本社	15.5	9.6	32,352
<b>小売業 (2.7%)</b>			
ウエルシアホールディングス	10.4	9.9	30,096
BEENOS	—	6.3	15,901
セブン&アイ・ホールディングス	19.7	18.3	109,617
FOOD & LIFE COMPANIES	5.5	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	30.7	35,059

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>銀行業 (6.8%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	369	155.4	114,032
三井住友フィナンシャルグループ	64.7	61.3	267,022
八十二銀行	—	182.5	91,980
<b>証券・商品先物取引業 (0.6%)</b>			
SBIホールディングス	18.7	16.3	43,749
<b>保険業 (2.9%)</b>			
第一生命ホールディングス	26.9	25.3	62,048
東京海上ホールディングス	17.6	18	142,182
<b>その他金融業 (1.7%)</b>			
オリックス	47.2	53.8	121,695
<b>不動産業 (1.3%)</b>			
東急不動産ホールディングス	106.8	116	92,220
<b>サービス業 (5.1%)</b>			
メンバーズ	9.4	8.7	22,245
ラウンドワン	29.8	22.7	46,943
アドベンチャー	8.1	9	107,190
リクルートホールディングス	30.1	19.1	84,097
アイモバイル	18.9	17.9	22,607
フィードフォースグループ	8.6	—	—
NEXTONE	6.9	9.1	34,853
TREホールディングス	—	3.7	6,349
ベネッセホールディングス	37.1	13.7	29,729
合 計	株 数	株 数	千円
	株 数・金 額	2,326.3	2,379.5
	銘柄数<比率>	97銘柄	95銘柄
			<99.5%>

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2022年9月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 6,976,429	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	67,773	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	7,044,203	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,044,203,317円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	38,118,853
株 式(評価額)	6,976,429,910
未 収 入 金	26,056,204
未 収 配 当 金	3,598,350
(B) 負 債	29,374,574
未 払 金	26,684,574
未 払 解 約 金	2,690,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,014,828,743
元 本	1,830,974,290
次 期 繰 越 損 益 金	5,183,854,453
(D) 受 益 権 総 口 数	1,830,974,290口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,312円

(注1) 期首元本額 1,888,315,357円  
 追加設定元本額 32,710,807円  
 一部解約元本額 90,051,874円

(注2) 期末における元本の内訳  
 I B J I T Mジャパン・セレクション 973,053,699円  
 D I A Mジャパン・セレクション<DC年金> 813,919,333円  
 D I A M世界6資産バランスファンド 44,001,258円  
 期末元本合計 1,830,974,290円

## ■損益の状況

当期 自2022年3月18日 至2022年9月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	99,566,774円
受 取 配 当 金	99,569,475
受 取 利 息	138
そ の 他 収 益 金	2,704
支 払 利 息	△5,543
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	77,156,703
売 買 益	547,513,685
売 買 損	△470,356,982
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	176,723,477
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	5,169,569,909
(E) 解 約 差 損 益 金	△252,738,126
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	90,299,193
(G) 合 計(C+D+E+F)	5,183,854,453
次 期 繰 越 損 益 金(G)	5,183,854,453

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。  
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。